

## ハンガリーは資本主義経済か

ハンガリー航空 (MALEV) の破産、ブダペスト交通公社 (BKV) の事実上の破産など、ハンガリーの公共企業体の機能不全が顕在化している。体制転換直後に「改革」の先進国と持て囃されたハンガリーの、体制転換 20 年を経た姿がこれだとすれば、いったいこの 20 年をどう評価すれば良いのだろうか。そもそも、ハンガリー経済は資本主義経済と言えるのか、それともまだ社会主義の残滓を抱えた経済なのだろうか。あるいは、オルバン首相が言うように、野蛮な資本主義が支配しているのだろうか、それとも逆に未熟な資本主義の発展段階にあるのに過ぎないのか。もっと根本的にみて、はたしてハンガリーは市場経済といえるのか、それとは別の特殊な経済なのだろうか。

### 講壇経済学者と国際エコノミストの陥穽

筆者はこれらの疑問を解くために、『ポスト社会主義の政治経済学』（日本評論社、2010 年刊）を上梓した。この書物で展開された分析は大学教授のいわゆる講壇経済学者の分析視点とも、体制転換を部外者の視点からアプローチするワシントンやロンドンの国際機関のエコノミストの分析視点ともまったく異なる。

遠くの異国から欧州の体制転換を分析する人々は、現実のプロセスにかんする情報を得ることができないから、さまざまに生起する種々の事象を自分の頭の中で抽象的に整理したいという欲求がある。そのために欧米の文献を漁り、複雑な事象を単純明快に説明してくれる気の利いたモデルを探し続けている。日本の学者が重宝しているのはアメリカ学者が編み出す抽象的な数理モデルや、フランスのレギュラシオン学派と呼ばれる経済学者が編み出すような形而上学的なモデルである。これらのモデル分析に共通するのは、初めに主観的なモデル構想があって、現実世界を自らのモデルに当てはめるという主観主義だ。こういうモデルを使って、ワシントンやニューヨーク、あるいはロンドンやパリから世界が見渡せると考えるのは幻想でしかない。

アメリカの数理経済学者が好むモデル分析は、数理とゲーム理論があれば世界が解明できるという無知と傲慢にもとづいている。これはアメリカの対外軍事政策とも共通するところがある。現地の歴史や事情を無視した強権手法が生まれる根源である。公団経済学者には学術的な装いや形式は不可欠な意匠だから、単純な数学モデルでも経済学者に重宝される。しかし、それらのほとんどは現実の解明には役立たない。後者のフランスモデルは車で言えばシトローエン・モデルのような特殊な世界理解だ。それを信奉するのは信仰や趣味の世界に近い。

これらの理論経済学の分析のほかに、IMF や EBRD の国際機関のエコノミストが展開するマクロ経済分析がある。これはすべての経済を共通の尺度で分析するものだから、それ

ぞれの国民経済の特殊性はすべて捨象されてしまう。この種の分析はいわば遠くから山脈を眺め、それぞれの峰の形状を批評するのに似ている。遠くからみた連峰の山々の形状をいくら眺めても、それぞれも山の険しさを知ることはできない。マクロエコノミストが根本的に抱える問題である。

だから、学者の分析であれ、国際エコノミストの分析であれ、具体的事象の分析を欠いた一般分析はそれぞれの国や地域に生起している問題解決にほとんど役立たない。学者の分析は分かったつもりになる効果をもち、国際機関の分析はさまざまな国を一律に扱う手法のベースを与える。しかし、それは現実の経済を理解することとはまったく別物なのである。

### 社会主義は計画経済だったという大きな誤解

体制転換を扱っている経済学者やエコノミストは、社会主義経済が計画経済だったという前提で、体制転換を「計画から市場への移行」と考えている。ここから、移行経済学（Transition Economy）という新しい経済学分野が展開されている。しかし、筆者は「移行経済」という概念を使用しない。なぜなら、「移行」という概念そのものが間違っているからである。

ソ連型社会主義経済には経済学の教科書にあるような経済計画など存在しなかった。経済学は国民経済を計画化できるほどに科学的な学問でないし、現在もなお、イデオロギーのレベルを超えていない。だから、「計画経済」という建前で実際に「社会主義国」で実行されていたのは、戦時的な配給システムにすぎなかった。国民経済の計画化という理想は社会主義権力の樹立からほどなくその不可能性が明らかになり、それ以後の社会主義経済は共産党主導による壮大な配給制度を超えるものでなかったのである。

だから、社会主義権力が崩壊とともに配給制度が崩壊し、国民経済は「体制転換恐慌」に陥った。これにしたがい、一部の資源・エネルギー関連企業を除き、旧来の国営企業は消滅するしか道が残されていなかった。旧社会主義国の加工工業はその9割以上が自動崩壊した。国営企業が民営化されて生き延びた事例は非常にわずかである。また、民営化されたといっても、名前だけを残し、工場設備の設置から経営管理を含めてすべてを外資に委ねたものがほとんどで、いわゆる資本主義経済でみる民営化とは本質的に異なっている。

崩壊した後に残るものは「無」である。「無」から「有」は創造できない。社会主義崩壊によって、国民経済は継続性を失い、空白時期を迎えるという危機に陥った。これが「体制転換恐慌」である。その廃墟に外資企業が入り込み、新たな工業分野を築いてきたというのが、中・東欧諸国の体制転換なのである。

この歴史プロセスには「計画から市場への移行」という連続性はない。こういう概念は学者が自分の頭を整理して理解したいという願望にもとづく。現実過程は国営企業の消滅によって空白となった国民経済に、多国籍企業などが資本投下することによって、新たな産業分野や企業が創造されていくというプロセスをとった。

## 四重構造の国民経済

こうしてできあがった現在のハンガリーの国民経済は、奇妙な四重構造から成り立っている。最上位には国民経済の屋台骨を支えている多国籍企業がある。最下位には地場の中小事業者がいる。そして、その中間に、国内消費を賄う農業・食品製造業が存在する。これら三重構造に加え、現在もなお公共企業体として存続してきた公的企業グループや予算機関がある。とくにハンガリーではこの最後のグループの存在が依然として大きい。

体制転換以後の 20 余年にわたり、MALEV（ハンガリー航空）や BKV（ブダペスト交通公社）、開発銀行（MFB）や輸出入銀行などのトップには政治家が就任するという政治的アポイントメントが行われてきた。大学学長の法外な報酬設定も、2004 年の社会党-SZDSZ 政権発足時に決められた。マネージメント能力や経験とは無関係に、これらの重要ポストが政権の支援者に配分されてきた。

たとえば、1994 年から始まる体制転換以後の最初の社会党政権で、ジュルチャーニイ元首相の姑であるアプロー・ピロシュカは父親であるアプロー・アンタル（社会主義労働者党政治局員）の威光によって、官房長官、MALEV 経営委員会会長、国立銀行から分離独立したコマーシャルバンクの経営委員会会長等の重職を歴任した。もちろん、彼女の宣言はまったく無関係の職場である。頻繁に持ち場を変えたのは、ピロシュカの権威主義的な言動がすべての職場で無用なコンフリクトを惹き起こしたので、ホルン首相がやむなく次の仕事を与えて更迭したというのが真相だ。その理由は何であれ、こうやって旧体制の人脈を延命させてきたのが社会党政権である。それを支えたのが公共企業体なのである。

さらに、GDP の半分近くも各種税で徴収しているハンガリーでは、各省庁が配分の権限をもつ補助金が有権者の支持をつなぎとめる大きな財源となった。だから、政権を獲得した政党が最初に行う合意は、どの省庁をどの政党が管理するかという合意なのである。国内市場が小さいハンガリーで、大きなビジネスをやろうとしたら、補助金や公的発注を受けるのが一番簡単な方法だ。自分でお客を探さなくても、政府がすべてを買い取ってくれるお客になるから、これほどうまく商売はない。これもまた大きな利権となった。

この構図は政府のみならず、地方自治体や公共企業体すべてに広がった。その最大の利権企業が BKV だった。毎年毎年巨額の政府補助を得ながら、たいした経営もできないのに巨額の報酬を得て、そこに政治家が関与していた。MALEV も同じである。社長が頻繁に交代し、専門家でもない連中が生半可に経営に口を出せば、有能な管理者は去り、経営は限りなく無責任状態になる。その後に残るものは無残な企業崩壊である。

## ハンガリーは国庫経済

筆者は 2006 年に、ハンガリーの週刊誌にハンガリー経済は「国庫資本主義」だという規定を行い、それがメディアの話題になった。国と商売することが最大のビジネスになっている資本主義経済という意味だが、今ではただの「国庫経済」ではないかと考えている。

資本主義経済の屋台骨を背負っている多国籍企業はハンガリーの国民経済に組み込まれた存在とは言えない。これは一つの大きな経済租界のようなもので、国内に所得を落とししてくれるが、国内の市場経済を活性化してくれている訳ではない。後に残るのは地場の小さな産業と個人事業者である。これが「ハンガリー資本主義」を支えているとはとても言えない。さらに、個人事業者の中には市場経済のイロハをも知らない業者がまだ多くいる。資本主義どころか、市場経済の厳しさを本当に分かっている事業者は少ない。

これらを排除した後に残るのは、政府の発注と補助金関連事業である。これはどう考えても、資本主義経済の論理で動いているわけではない。政治家の影響で動くお金である。市場でコツコツ物やサービスを売るより、政府が発注者になってすべてを買い上げてくるビジネスほど甘いものはない。このコネの輪に入ってしまうと、市場経済の厳しさを忘れてしまう。市場経済の倫理を離れるこの経済部分こそ、「国庫経済」であり、それが多国籍企業の活動を除く国民経済の大きな部分を形成している。

こうしてハンガリー経済では、最上位にある多国籍企業はいわば経済租界（借り物経済）で、そこに働くハンガリー人は自国に在ながらのゲストワーカーとでもいえる存在になり、ハンガリーの国内市場の拡大にはほとんど役に立っていない。その隙間を埋めるように、「国庫経済」が幅を利かせている。つまり、「借り物経済」下の「国庫経済」というのが、現在のハンガリー経済である。貨幣経済とはいえるが、市場倫理をもった市場経済とはかなりかけ離れた存在である。いわんや、資本主義というには、あまりに未熟な段階である。

ハンガリーの体制転換の特徴である旧体制からの政治的連続性が、MALEVやBKVの破たんを招いたことだけは確かである。だからこそ、現在の事態を理解するためには、ハンガリーの体制転換の検証が必要なのである。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)